

いることがわかる。

・職業による差異

「生涯就業社会」に職業別の有意差が認められた。農林漁業、自営業で強い肯定層の割合が4割弱を占めており、こうした定年退職のない職業従事者で仕事の継続と生涯現役が強く結びついていることとなった。

生涯現役社会イメージのなかで、回答者の属性によって差異が認められたイメージは、いずれもそれまで維持されてきた活動などが制限されることが当人によって自覚されるなかで、現状維持を求める回答者によって支持されているようである。

4地域類型別生涯現役社会のイメージ

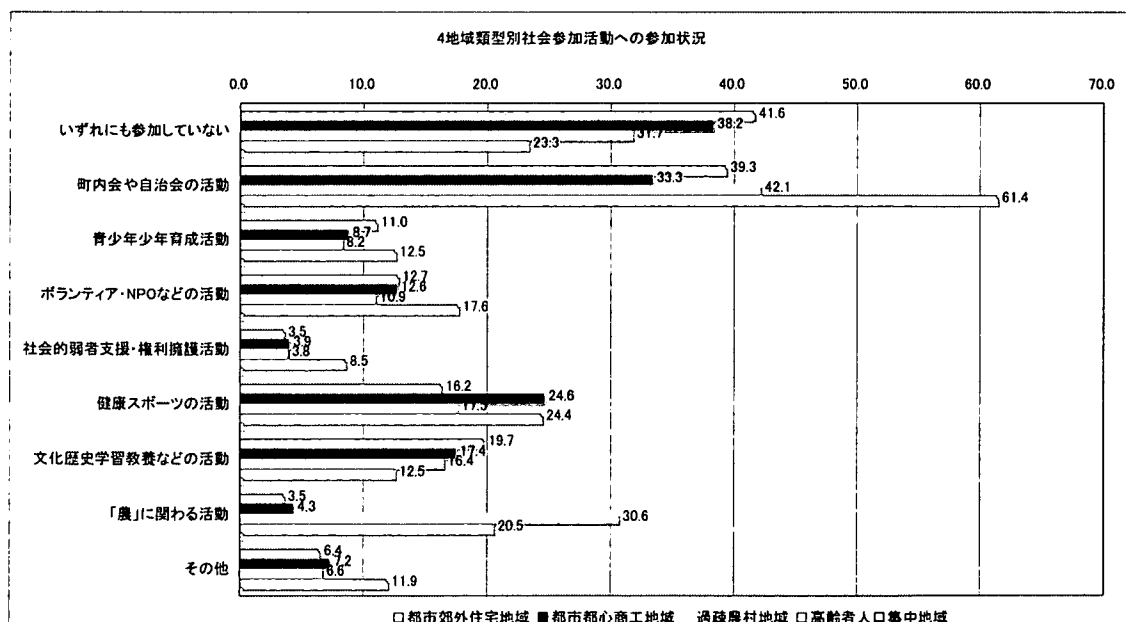
	そう思う	まあそう思う	どちらとも いえない	あまり そう思わない	そう思わない
仕事をもち続けることができる社会					
都市都心商工地域	30.7	33.7	23.3	9.9	2.5
都市郊外住宅地域	29.1	32.7	18.8	13.3	6.1
過疎農村地域	30.8	33.3	22.4	10.3	3.2
高齢者人口集中地域	31.8	31.8	20.1	11.0	5.2
暮らせるだけの収入が確保されている社会					
都市都心商工地域	45.8	41.9	7.9	3.0	1.5
都市郊外住宅地域	51.5	32.1	9.1	3.0	4.2
過疎農村地域	53.8	36.4	5.8	1.7	2.3
高齢者人口集中地域	47.8	40.9	6.3	1.9	3.1
地域活動、ボランティア活動に参加しやすい社会					
都市都心商工地域	22.7	40.2	27.3	7.2	2.6
都市郊外住宅地域	19.6	43.0	24.7	8.9	3.8
過疎農村地域	15.2	41.7	32.5	9.3	1.3
高齢者人口集中地域	18.2	45.5	23.1	9.1	4.2
健康的な生活が維持できる社会					
都市都心商工地域	50.5	37.3	9.3	2.5	0.5
都市郊外住宅地域	56.1	34.1	4.3	3.0	2.4
過疎農村地域	48.8	40.0	8.8	1.2	1.2
高齢者人口集中地域	55.3	33.3	6.9	3.8	0.6
趣味・スポーツ活動、生涯学習などに取り組みやすい社会					
都市都心商工地域	30.5	47.2	14.7	6.1	1.5
都市郊外住宅地域	32.5	47.4	12.3	4.5	3.2
過疎農村地域	21.3	48.0	22.7	6.7	1.3
高齢者人口集中地域	33.3	41.0	16.0	6.2	3.5
他人の助けを借りずに生活できる社会					
都市都心商工地域	40.7	34.3	19.1	4.4	1.5
都市郊外住宅地域	42.3	31.9	15.3	4.9	5.5
過疎農村地域	39.5	35.2	16.0	7.4	1.9
高齢者人口集中地域	44.4	32.5	11.2	8.8	3.1
高齢であることによって社会参加の機会が制限されない社会					
** 都市都心商工地域	29.6	43.4	17.9	6.6	2.6
都市郊外住宅地域	35.8	38.4	20.8	3.1	1.9
過疎農村地域	19.1	42.7	31.2	5.7	1.3
高齢者人口集中地域	33.1	33.1	24.5	7.3	2.0

** p < 0.05

たとえば、「生涯就業社会」イメージは、後期高齢層、農林漁業や自営業従事者で支持されていたが、農林漁業や自営業に長い期間従事してきたにもかかわらず、後期高齢期になり、たとえ農林漁業や自営業であったとしても、従来のような活動を継続することが難しくなるなかで示された意識とも考えられる。「自立社会」イメージの支持層である後期高齢層は、まさに「他人の助けを借りて」暮らすことが身近になってきたが故に、こうした社会イメージを支持しているものといえよう。

このように、生涯現役社会イメージのなかで「収入安定社会」、「健康生活社会」、「生涯就業社会」、「地域活動参加社会」、「自立社会」などは、属性の状態によって一定の影響を受けることが確認された。こうしたイメージを持つ人々に対して、就業や収入の確保に留まらず、社会参加活動への参加を通じて社会的な役割を持ち、社会貢献活動への参加を支援する生涯現役プログラム展開にあたっては、個人単位に対する支援と並んで、人々が居住する地域社会、さらには当該地域に存在する地域集団や活動団体を媒介とする施策展開が重要な役割を果たすものと思われる。

そうした観点から、本研究では4地域類型を設定したのであるが、4地域類型別に生涯現役社会イメージの捉え方の相違をみると、カイ2乗検定によって危険率5%水準で有意差が認められた生涯現役社会イメージは、「高齢であることによって社会参加の機会が制限されない社会（エイジレス社会）」のみであり、過疎農村地域で強い肯定が低く、判断保留者の割合が高くなる結果となった。肯定層の割合の低さは、過疎農村地域では高齢者であっても社会参加の機会が制限されていないこ

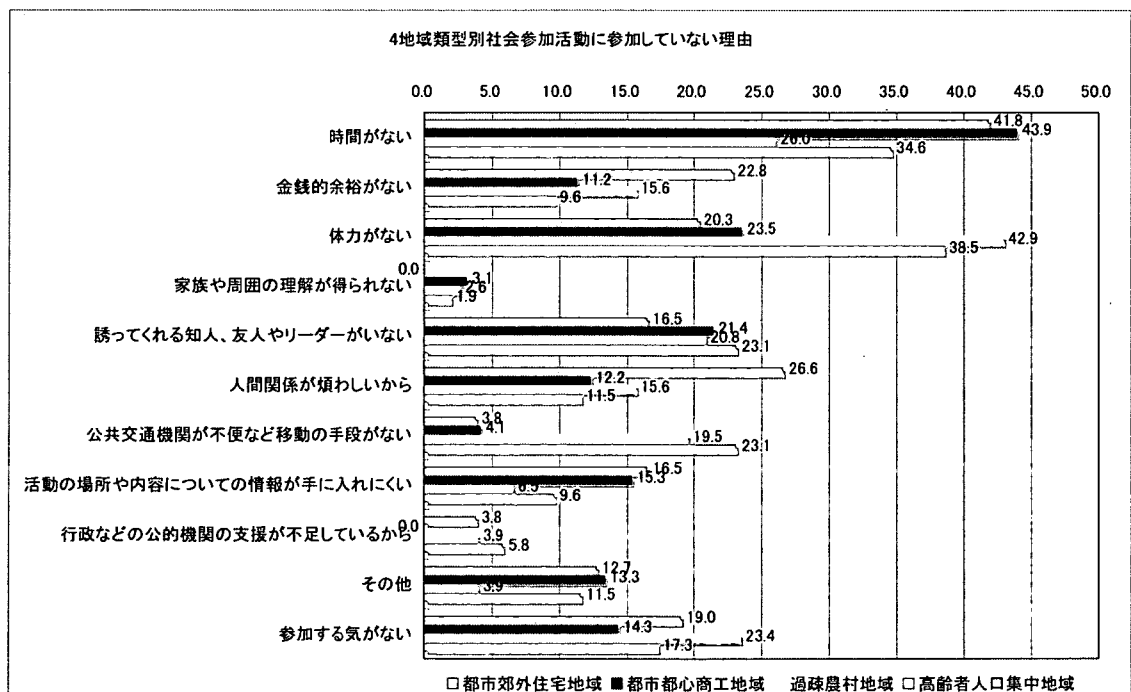


とを示しているのであろうか。

そこで、過疎農村地域での社会参加活動への参加状況を確認しておきたい。参加状況を4地域類型別にみると、「いずれにも参加していない」という者の割合は、「都市郊外住宅地域」(41.6%)、「都市都心商工地域」(38.2%)、「過疎農村地域」(31.7%)、「高齢者人口集中地域」(23.3%)の順となった。都市郊外住宅地域で不参加の割合が高いこと、過疎農村地域、高齢者人口集中地域では、それとの対比でいえば、不参加者の割合が低いことがわかる。

また、それぞれの社会参加活動への参加状況(複数回答)をみると、高齢者人口集中地域では、町内会や自治会といった居住に伴う自動加入で伝統的な地域集団への参加が維持され、また、自発的な参加動機による諸活動への参加も活発であることが示されている。しかし、過疎農村地域では、「『農』に関わる活動」、「町内会や自治会の活動」への参加率は高いが、その他の活動への参加は、「都市郊外住宅地域」、「都市都心商工地域」と比較して、参加率が下回っている活動が散見される。

さらに、社会参加活動に参加していない理由(複数回答)をみると、過疎農村地域では、「体力がない」(42.9%)、「誘ってくれる知人、友人やリーダーがいない」(20.8%)「公共交通機関が不便など移動の手段がない」(19.5%)などが挙げられているが、そもそも「参加する気がない」者も他の地域類型よりも高くなっている(23.4%)。一方で、「活動の場所や内容についての情報が手に入りにくい」(6.5%)

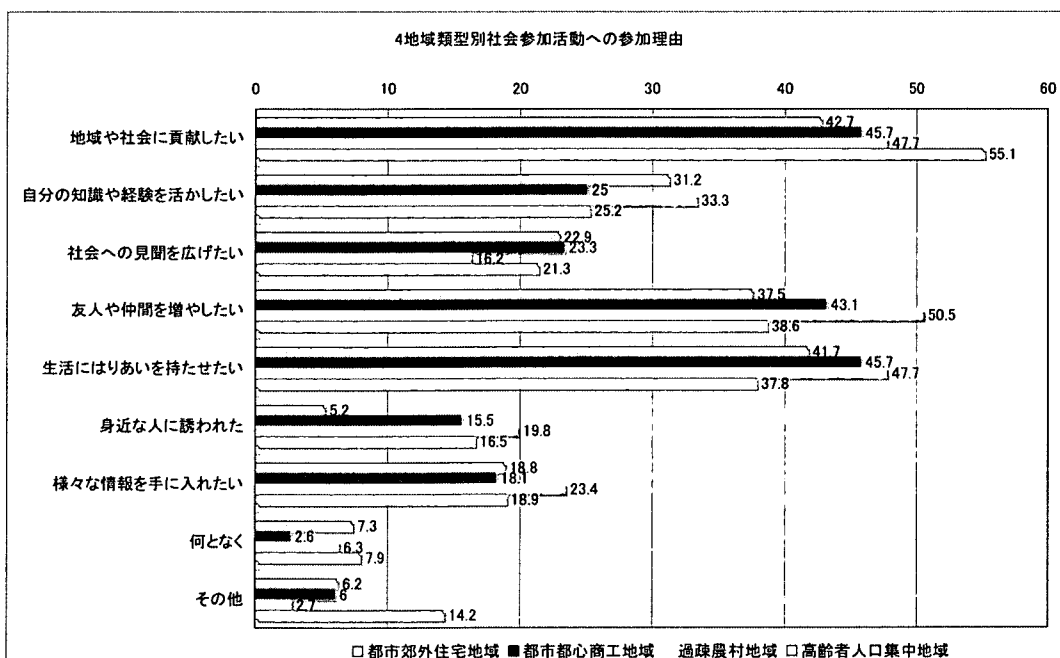


という理由を挙げる者の割合は、他の地域類型よりも低くなっている。

さらに、社会参加活動への参加理由（複数回答）についても、過疎農村地域では「友人や仲間を増やしたい」（50.5%）、「生活にはりあいを持たせたい」（47.7%）、「地域や社会に貢献したい」（47.7%）、「自分の知識や経験を活かしたい」（33.3%）などの理由が支持を集めていた。

このように、過疎農村地域では生涯現役社会イメージとして「高齢であることによって社会参加の機会が制限されない社会（エイジレス社会）」を強く支持する者の割合は他の地域類型よりも少ないが、これは農業という継続性の高い就業形態や町内会自治会といった伝統的な地域集団への参加が維持されており、高齢であっても社会参加の機会が制限されにくい生活構造が広く存在しているためであろう。もちろん、過疎農村地域の方が年齢によって社会参加が制限される圧力が高いためであるかもしれないが、過疎農村での聴取などを通じて明らかとなったことは、現在の過疎農村の高齢者にとって、働くことはお金を稼ぐという経済的な意味よりも働き続けることそのものが重視されつつあるという事実である。農業が、高齢期の生活にそれまでの生活との連続性、継続性を与え、生きがいをもたらす役割を果たしていると考えられる。農作業を続けられることが生きがいであるという意識が、現在の高齢者の生活を支えているともいえよう。

以上の点から、過疎農村高齢者の社会的役割の維持に農業の非経済的側面が果たしている役割を理解できる。現在の過疎農村高齢者にとって、経済的側面は年金制



度などによってある程度支えられ、以前と比較して生活水準が向上していることが実感できており、また必ずしも充分とはいえないまでも、社会福祉サービスも整備されていることから、生活の様々な側面で「昔に比べれば良くなった」という意識を持つことができています。もちろん、世帯の小規模化や集落人口の減少といった楽観視できない状況は広がりつつあるが、先に述べたような相対的な満足感が、過疎農村高齢者の生活を下支えしていることは否定できない。

農業は、高齢期に入っても体力の変化に応じた作業へ移行することができる。例えば、農山村で広がりつつある農産物の生産加工販売活動は、高齢期になって新たに修得した技術ではなく、農作業の経験のなかで特に意識せずとも培われてきた技術に支えられたものである。農村高齢者は身に付いた活動を展開することが比較的容易であり、農業などの生活と一体化した活動の有無が、都市高齢者、とりわけサラリーマン退職者と農村高齢者とを決定的に分かつ点である。こうした活動に乏しい都市高齢者は不安定な状況に置かれている。都市地域における生涯現役プログラムの課題である。都市郊外住宅地域、都市都心商工地域では、社会参加の機会が制限されない社会を支持する肯定層が7割を超えていた。過疎農村地域、高齢者人口集中地域でも肯定層の割合は6割を超えているとはいえ、農林漁業を中心とする生活構造を持つ農村地域と比較して、都市地域において社会参加の機会を維持し、拡大する生涯現役プログラムの必要性が高い。

なお、有意差は認められなかったが、「趣味・スポーツ活動、生涯学習などに取り組みやすい社会（生涯学習社会）」イメージも、過疎農村地域で肯定層の割合が低くなっている。先に示したように、過疎農村地域では「健康スポーツの活動」、「文化・歴史・学習・教養などの活動」への参加は必ずしも活発ではなかった。伝統的な地域集団や農業によって社会参加の機会が維持されている一方で、自発的な活動への参加機会に乏しいことの反映であろう。

このように、地域類型別で有意差が認められた生涯現役社会イメージは「エイジレス社会」のみであった。社会参加の機会が年齢によって制限されるということが、農村型の生活構造を持つ過疎農村地域で支持されない結果となった。しかし、同様に農村型の生活構造を持つ高齢者人口集中地域では、過疎農村地域とは対照的にこうした社会イメージが支持されている。高齢者人口集中地域では、伝統的な地域集団（町内会自治会）、農業漁業などの職業役割の継続とともに、ボランティア、NPO、

スポーツ活動などといった任意加入の自発性の高い社会参加活動への参加も活発に行われていた。推測に過ぎないが、仮に伝統的な地域集団などを通して社会参加が維持されていたとしても、任意加入の組織や団体への参加が、身体的な条件や社会環境の問題によって制限された場合に、こうした意識が導かれてきているのかもしれない。高齢者人口集中地域での聴取調査によれば、例えば趣味の活動などの個人の嗜好性が重視される活動の場合、近隣の地域社会だけで活動メンバーを得ることが難しく、地域外の活動メンバーとともに活動せざるを得ない場合が少なくない。したがって、どうしても活動への参加は、脱地域的な性格を帯びてくる。そこでは、当然のことながら移動が必要となる。それまで自家用車を使って自分自身で運転していた高齢者が、加齢にともなって運転が難しくなってきた場合には、活動への参加を断念せざるを得ない場合が出てくるのである。年齢による社会参加機会の制限の実態は、こうした事例にみることができ、このことが、むしろ活発に任意集団への参加を継続してきた高齢者人口集中地域の人々に喪失感を与えているようである。公共交通機関の衰退を補完する移送サービス提供の必要性が指摘されているが、社会参加活動への参加の継続性維持の観点からもその重要性は小さくない。

いずれにせよ、人々の社会参加は地域社会に存在する様々な集団や団体を通じて行われており、地域特性によって伝統的な地域集団が優勢を占めている地域、伝統的な地域集団が相対的に弱体化し、任意加入の集団や団体が補完している地域など、様々な性格をもつ地域が広がっている。もちろん、伝統的な地域集団と任意加入集団との重層的な加入促進が重要であろうが、当該地域社会の集団や団体の性格に配慮した生涯現役プログラムの展開が必要である。このことは、とりわけ都市地域において検討されなければならない。定年退職による職業役割の喪失などに代表される都市的な生活様式を持つ都市郊外住宅地域などでは年齢によって社会参加が制限される状況が、中高年層、高齢層に意識されていると思われる。生涯現役プログラムが生涯を通じて社会参加活動を可能とする社会システム形成を支援するものであるならば、都市郊外住宅地域において、エイジズム的な社会参加機会制限を解消していくことが必要となる。しかし、それ以外の生涯現役社会イメージは、地域類型別による有意な差異は認められず、健康生活社会、収入安定社会を基本として自立社会イメージなども加わるかたちで、地域特性にかなり大きな差異があるにもかかわらず4地域類型において共通して広く支持されていた。

4地域類型別行政からの支援策

	そう思う	まあそう思う	どちらとも いえない	あまり そう思わない	そう思わない
生きがい労働（収入だけを目的とせず、働くこと自体を目的とする労働）を促進するための支援					
都市都心商工地域	36.8	38.3	19.2	2.6	3.1
都市郊外住宅地域	31.9	41.7	19.0	4.3	3.1
過疎農村地域	28.9	38.4	23.3	5.0	4.4
高齢者人口集中地域	35.1	36.5	20.9	5.4	2.0
個人の趣味活動を活かせる場の提供					
都市都心商工地域	26.6	48.4	15.6	7.3	2.1
都市郊外住宅地域	21.2	55.8	15.2	5.5	2.4
過疎農村地域	22.5	45.0	19.2	11.3	2.0
高齢者人口集中地域	30.1	43.2	17.1	7.5	2.1
生涯現役社会づくりに関する大会やイベントの主催					
都市都心商工地域	10.8	36.2	35.7	12.4	4.9
都市郊外住宅地域	9.5	38.0	33.5	10.1	8.9
過疎農村地域	7.6	27.8	36.1	20.8	7.6
高齢者人口集中地域	9.4	34.8	42.0	8.0	5.8
インターネットなどITを利用した広報活動の充実					
** 都市都心商工地域	10.4	33.9	36.1	13.7	6.0
都市郊外住宅地域	10.6	36.6	37.3	9.9	5.6
過疎農村地域	2.8	25.5	38.3	24.8	8.5
高齢者人口集中地域	8.2	30.6	36.6	17.9	6.7
世代間交流・地域間交流・国際交流などの交流事業の推進					
都市都心商工地域	11.5	40.7	31.3	11.5	4.9
都市郊外住宅地域	11.5	42.9	33.3	9.0	3.2
過疎農村地域	8.3	29.7	37.9	17.2	6.9
高齢者人口集中地域	12.2	33.8	36.0	13.7	4.3
指導者、リーダー養成のための研修プログラムの充実					
都市都心商工地域	12.2	30.9	38.1	13.8	5.0
都市郊外住宅地域	10.5	37.3	35.3	13.7	3.3
過疎農村地域	10.0	29.3	35.7	19.3	5.7
高齢者人口集中地域	15.7	34.3	30.6	14.9	4.5
中高年者の自発的な助けあいによるまちづくり活動の支援					
都市都心商工地域	17.7	51.6	23.1	4.8	2.7
都市郊外住宅地域	20.0	52.9	21.3	4.5	1.3
過疎農村地域	12.2	59.5	18.2	5.4	4.7
高齢者人口集中地域	24.3	50.7	22.1	2.9	0.0
中高年者の団体への具体的な活動ノウハウなどの情報提供サービス					
* 都市都心商工地域	13.7	50.8	25.7	7.1	2.7
都市郊外住宅地域	18.5	56.1	19.1	5.1	1.3
過疎農村地域	11.2	41.3	31.5	10.5	5.6
高齢者人口集中地域	18.5	48.9	24.4	5.9	2.2
中高年者の団体への資金的な支援					
都市都心商工地域	9.8	39.3	35.8	9.8	5.2
都市郊外住宅地域	13.8	49.3	27.0	7.9	2.0
過疎農村地域	12.4	38.0	34.3	9.5	5.8
高齢者人口集中地域	14.8	37.8	37.8	6.7	3.0
活動をしたい人（グループ）のための地域社会での受け皿づくり					
都市都心商工地域	16.6	48.6	24.3	7.2	3.3
都市郊外住宅地域	17.9	59.6	16.0	4.5	1.9
過疎農村地域	10.6	53.2	26.2	5.7	4.3
高齢者人口集中地域	21.4	45.7	25.0	7.1	0.7

実際に活動している人（グループ）同士の情報交換の場の提供					
都市都心商工地域	13.9	53.3	21.1	8.3	3.3
都市郊外住宅地域	17.1	61.2	17.8	1.3	2.6
過疎農村地域	10.4	53.5	24.3	6.9	4.9
高齢者人口集中地域	14.5	50.7	28.3	4.3	2.2
活動の拠点の場づくりや移動の支援といった環境整備					
* 都市都心商工地域	17.1	47.5	24.9	7.2	3.3
都市郊外住宅地域	15.5	56.8	22.6	2.6	2.6
過疎農村地域	13.3	46.9	31.5	2.8	5.6
高齢者人口集中地域	15.3	51.1	30.7	2.2	0.7
学校教育や社会教育での生涯現役社会づくりに関する教育の充実					
都市都心商工地域	20.9	45.1	25.8	6.0	2.2
都市郊外住宅地域	22.6	47.8	24.5	2.5	2.5
過疎農村地域	16.4	45.2	28.1	5.5	4.8
高齢者人口集中地域	26.4	40.3	25.0	6.9	1.4

** p < 0.05 * p < 0.1

5. 生涯現役プログラムに対する評価

それでは、生涯現役社会づくりのために、行政や関係支援団体に対していかなる支援が求められているのであろうか。別章で指摘したように、全体でみた場合、もっとも大きな支持（「そう思う」と「まあそう思う」と合計）を集めたのは、「生きがい労働（収入だけを目的とせず、働くこと自体を目的とする労働）を促進するための支援（就業継続支援）」（85.8%）、「個人の趣味活動を活かせる場の提供（趣味活動活用支援）」（84.1%）、「学校教育や社会教育での生涯現役社会づくりに関する教育の充実（学校教育啓発支援）」（81.9%）、「中高年者の自発的な助けあいによるまちづくり活動の支援（相互支援活動支援）」（81.2%）などであり、それぞれが8割を超える支持を集めていた。次いで「活動をしたい人（グループ）のための地域社会での受け皿づくり（地域受け入れ支援）」（76.1%）、「実際に活動している人（グループ）同士の情報交換の場の提供（情報交換支援）」（75.3%）、「活動の拠点の場づくりや移動の支援といった環境整備（社会環境整備支援）」（74.6%）、「中高年者の団体への具体的な活動ノウハウなどの情報提供サービス（活動情報提供支援）」（73.6%）などについての必要性が支持されている。

一方で、「インターネットなどITを利用した広報活動の充実（IT活用広報支援）」、「生涯現役社会づくりに関する大会やイベントの主催（普及啓発イベント開催）」、「世代間交流・地域間交流・国際交流などの交流事業の推進（交流事業支援）」、「指導者、リーダー養成のための研修プログラムの充実（リーダー研修支援）」といった意識啓発やそのためのイベント開催についての必要性は相対的に支持されては

いなかった。

高齢者同士の相互扶助実現のための支援が期待されており、このことは高齢者の社会活動への参加意欲を反映しているものと思われる。しかし、実際には行政などの支援機関は、各種イベントの開催等を意識啓発事業（生涯現役プログラム）として実施している場合が少なくない。今回の調査結果によれば「大会やイベント」といった受動的な支援に対しては、全体の6割弱からの支持を得ているとはいえ、相対的にあまり望まれていない結果となった。

これらは全体の傾向であるが、4地域類型別でカイ2乗検定で有意差が認められた生涯現役プログラムの内容は、「IT活用広報支援」、「活動情報提供支援」、「社会環境整備支援」であった。

まず、IT活用広報支援は、社会参加活動や社会貢献活動に関する情報伝達手段の問題であるが、都市都心商工地域、都市郊外住宅地域と比較して、過疎農村地域、高齢者人口集中地域、とりわけ過疎農村地域での支持が低くなっている。過疎農村地域、高齢者人口集中地域では、調査対象者のなかで65歳以上の割合が高くなっていたが、高齢者の情報機器利用は以前と比較すれば広がりつつあるとはいえ、少数に留まっているのが実態である。こうした世代効果に加えて、先に指摘したように過疎農村地域の高齢者の社会参加活動が、町内会自治会といった伝統的な地域集団と農業を通じて維持されていたことから、対面的な関係性のなかで情報交換が行われているために、その必要性が意識されていないのではないか。一方、都市地域では、農村地域と比較して、相対的に伝統的な地域集団の存在感が弱いため、情報機器を利用した情報収集が必要になるものと思われる。

また、活動情報提供支援は、都市郊外住宅地域と高齢者人口集中地域で求められていた。社会参加活動、社会貢献活動がやや低調な地域（都市郊外住宅地域）と、伝統的な地域集団や農業を通じた活動と任意加入の組織、団体への参加とがともに活性化していた高齢者人口集中地域で拠点整備の必要性が支持されていた。

次に、4地域類型別に性別と年齢3区分別（40～64歳、65～74歳、75歳以上）による評価状況を簡単に確認する。

多重クロス集計の結果、性別で4地域類型別に1%水準の危険率で有意差（カイ2乗検定）が認められた支援策は「IT活用広報支援」のみであり、女性で地域類型別にみた場合、肯定層の割合が「都市郊外住宅地域（47.2%）>都市都心商工地域

(40.4%) > 高齢者人口集中地域 (28.6%) > 過疎農村地域 (27.6%)」となった。過疎農村地域の女性の支持が低いが、このことは一般的な情報機器操作に対する苦手意識と同時に、先に述べたような農村女性と都市女性の社会参加活動実態の構造的差異にも由来すると思われる。

次に年齢 3 区分別では有意差 ($p < .1 : *$, $p < .05 : **$) が認められた支援策は次の通りである。

- ・ 中高年者 (40~64 歳) :

「普及啓発イベント開催*」、「IT 活用広報支援*」、「相互支援活動支援*」
「活動情報提供支援**」

- ・ 前期高齢者 (65~74 歳) :

「学校教育啓発支援**」

- ・ 後期高齢者 (75 歳以上) :

「活動情報提供支援**」、「活動資金支援**」、「情報交換支援*」

中高年者による「活動情報提供支援」に対する肯定層の割合は「都市都心商工地域 (73.0%) > 都市郊外住宅地域 (72.2%) > 高齢者人口集中地域 (70.1%) > 過疎農村地域 (46.4%)」となり、過疎農村地域とそれ以外の地域との対比が明らかとなった。また、「IT 活用広報支援」、「相互支援活動支援」なども、農村地域と比較して都市地域の中高年者から支持される傾向にあった。

前期高齢者では「学校教育啓発支援」に対する肯定層の割合が「都市郊外住宅地域 (74.3%) > 過疎農村地域 (70.3%) > 高齢者人口集中地域 (65.7%) > 都市都心商工地域 (42.8%)」となった。

次いで後期高齢者では、「活動情報提供支援」では「都市郊外住宅地域 (90.9%) > 過疎農村地域 (72.7%) > 高齢者人口集中地域 (68.0%) > 都市都心商工地域 (47.8%)」となり、「活動資金支援」では「都市郊外住宅地域 (85.7%) > 過疎農村地域 (72.7%) > 高齢者人口集中地域 (50.0%) > 都市都心商工地域 (40.9%)」となった。

都市都心商工地域の高齢者 (前期、後期高齢者) で、教育による意識啓発、活動情報の提供、活動資金援助などの生涯現役プログラムに対する支持が低くなっている。

ごく基礎的な分析結果ではあるが、地域類型別の人々の意識と行動の実態に配慮

した生涯現役プログラムの検討が必要といえよう。

6. 地域特性に応じた生涯現役プログラムの必要性

少子高齢化の進展に伴い、生涯現役プログラムとりわけ社会貢献活動支援事業の企画・実施は、政策課題として重要であり、また地方分権化の推進と市町村合併にともなう自治体行政広域化のなかで、地域特性に配慮した社会貢献活動支援事業の企画実施の必要性が確認できた。

中高年者や高齢者の社会参加は地域社会に存在する様々な集団や団体を通じて行われているが、地域特性によって伝統的な地域集団が優勢を占めている地域、伝統的な地域集団が相対的に弱体化し、任意加入の集団や団体が補完している地域など、様々な性格をもつ地域が広がっている。もちろん、伝統的な地域集団と任意加入集団との重層的な参加促進が重要であろうが、当該地域社会の集団や団体の性格に配慮した生涯現役プログラムの展開が必要である。

中高年者、高齢者の社会貢献意欲は一定程度認められるが、それを引き出す方法論や社会環境が、十分に整備されているとは必ずしもいえないのが現状である。すでに高齢者個人の心構えを問う段階ではなく、社会が、地域社会がどのような支援体制を築き得るかが生涯現役プログラムに問われている。

公共交通機関の廃止などによる移動手段の不足、トイレの使い勝手が悪いといった施設面での課題（バリアフリー化）などが解決されなければ、社会参加活動に意欲があっても、実際に活動できない場合が生じる可能性がある。

したがって、生涯現役プログラムでは、地域特性に対応した社会参加活動、社会貢献活動への参加を可能とする社会基盤の整備を視野に入れる必要がある。社会参加活動への参加意欲を実際の活動につなぐために、社会的な環境整備が求められているのである。

参考・引用文献

国立社会保障・人口問題研究所、2007、『日本の都道府県別将来推計人口平成19年5月推計』

厚生労働省大臣官房統計情報部、2007、『第1回中高年者縦断調査（中高年者の生活に関する継続調査）結果の概況』

(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/judan/chukou06/index.html>)

高野和良、2007、『厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業 地域特性をふまえた生涯現役プログラムに関する評価研究 平成18年度 総括研究報告書』

辻正二、2004、「生涯現役社会を考える」『やまぐち地域社会研究』第2号、1-17

山口県社会福祉協議会・山口県生涯現役推進センター、2004、『平成15年 生涯現役社会づくり県民意識調査報告書』

分担研究報告書

都市部生涯現役世代の行動パターンと生涯現役社会づくりのリーダー養成

分担研究者 辻 正二 山口大学 人文学部 教授

1. はじめに

2007年という年は、わが国においては大きな過渡期である。それは、我が国の戦後の成長を支えてきた団塊の世代が定年退職を開始するようになるからである。団塊の世代とは、戦後の昭和22年から24年の3年間に生まれた年代である。この年代は出生時期にほぼ800万人の人口を数え、その名が示唆するように我が国の年代別人口構造において巨大な人口群を構成してきた。この年代が文字通り日本の経済成長の時期に青年期を過ごし、その後の経済成長を支えてきたのである。今では国際的に注目される日本の漫画やアニメを子どもの世界から大人の世界にまで広げたのも、この年代であった。そればかりかニューミュージックという新しい音楽ジャンルを広めたのも団塊の世代を抜いては語るができない。つまり、かれら団塊の世代は、経済活動の側面だけでなく、文化活動や社会活動など至る所の領域で「新潮流」をつくったのである。この団塊の世代が社会の第一線から引退を開始するようになるのが2008年4月なのである。

戦後の高度経済成長の牽引車の役割を果たしてきた彼ら団塊の世代が退職するということは、わが国の経済成長を量的に支えてきた時代が終わることを意味する。そして、このことは、いままでとはやや違う箇所に価値を置いた時代の本格的幕開けを意味しているといった方がよいのかもしれない。その点では、この団塊世代が我が国において今後どのような高齢期を迎えていくかを見定めていく作業は極めて重要である。殊に、団塊世代の多くは都市で生活してきており、都市で高齢期を送ることを考えれば、都市の団塊世代に注目することは大切である。

本稿では生涯現役年代である40歳以上の年代のうち都市部で生活している人たちの生涯現役づくりの要因とそのリーダー育成基盤を探ることにある。そのため、

ここでは、生涯現役年代を「40歳代」「50-54歳」「55-57歳」「58-60歳」「61-64歳」「65-74歳」「75歳以上」の7つに分け、各年代の行動パターンに注目しながら、生涯現役づくりに必要な施策を考えてみたい。

2. 都市部の生涯現役世代の年代別行動パターンの分析

最初に、ここでは40歳以上の年代を7つの層に分けて分析してみたい。その理由は、初老年齢の40歳以後の年代から後期高齢期までの年代の人々が高齢期に向けてどのような意識と行動のパターンをするのかみてみたいからである。特に今回の調査データからは、時期的に退職まで十分な時間のある年代、退職直前の団塊世代、そして退職後の年代の意識状況などを捉えて団塊の年代の現状と退職後の行動パターンをみたいということがあるからである。

そこで、やや細かすぎる点があるが、年齢構造を以下のように7区分した。

表1 都市の生涯現役世代の各年代別属性

		全体	40歳代	50-54歳	55-57歳	58-60歳	61-64歳	65-74歳	75歳以上
実数		385	90	45	30	37	36	87	60
性別	男性	43.9	44.4	33.3	30.0	45.9	41.7	54.0	43.3
	女性	56.1	55.6	66.7	70.0	54.1	58.3	46.0	56.7
	不明	-	-	-	-	-	-	-	-
家族類型	単身世帯	16.6	5.6	11.1	30.0	21.6	16.7	16.1	28.3
	夫婦家族	33.2	12.2	26.7	20.0	24.3	47.2	57.5	38.3
	核家族	36.9	68.9	51.1	40.0	32.4	27.8	18.4	11.7
	拡大家族	13.0	13.3	11.1	10.0	21.6	8.3	8.0	20.0
	不明	0.3	-	-	-	-	-	-	1.7
学歴	戦前の旧尋常小学校・国民学校	3.1	1.1	2.2	-	-	-	2.3	13.3
	戦前の旧制中学校	8.6	-	-	-	-	-	-	55.0
	戦前の旧制高校、大学	1.3	-	-	-	-	-	-	8.3
	戦後の新制中学校	9.4	3.3	2.2	3.3	10.8	19.4	19.5	5.0
	戦後の新制高校	37.9	25.6	44.4	50.0	48.6	47.2	57.5	5.0
	戦後の新制大学、短大、高専	39.0	70.0	48.9	46.7	40.5	33.3	19.5	11.7
	不明	0.8	-	2.2	-	-	-	1.1	1.7
移動類型	純粹土着型	6.2	3.3	11.1	-	16.2	8.3	4.6	5.0
	土着移動型	22.1	15.6	26.7	23.3	24.3	22.2	18.4	31.7
	Uターン型	13.5	23.3	11.1	20.0	5.4	16.7	9.2	6.7
	居付き型	50.4	40.0	44.4	50.0	48.6	47.2	63.2	55.0
	流動型	6.2	16.7	6.7	6.7	2.7	-	3.4	-
	不明	1.6	1.1	-	-	2.7	5.6	1.1	1.7
暮らし向き	ゆとりあり、まったく心配なし	14.3	13.3	17.8	20.0	10.8	8.3	8.0	25.0
	ゆとりなし、それほど心配なし	59.7	60.0	48.9	56.7	59.5	61.1	64.4	61.7
	ゆとりなし、多少心配	21.3	18.9	28.9	23.3	21.6	16.7	26.4	13.3
	苦しい、非常に心配	4.7	7.8	4.4	-	8.1	13.9	1.1	-
	不明	-	-	-	-	-	-	-	-
要介護の有無	自分自身	3.1	-	2.2	-	2.7	-	3.4	11.7
	同居の家族	10.9	2.2	17.8	-	18.9	8.3	10.3	21.7
	別居の親・きょうだい	28.3	32.2	37.8	26.7	32.4	27.8	23	21.7
	友人・隣人	7.0	3.3	2.2	3.3	2.7	2.8	17.2	8.3
	その他	2.3	1.1	2.2	3.3	2.7	2.8	3.4	1.7
	いない	48.6	62.2	42.2	66.7	37.8	55.6	40.2	38.3
	不明	2.9	-	-	-	2.7	5.6	5.7	5.0

- (1) 40歳代の世代 (2) 50歳代の前半 (50～54歳)
 (3) 50歳後半 (55～57歳) : 団塊後続世代 (4) 団塊世代 (58～60歳)
 (5) 61～64歳 (6) 前期高齢期 (65～74歳) (7) 後期高齢期 (75歳以上)

以下、その概略を位置づけておきたい。

(1) 40歳代の世代の行動パターン

この年代は、昭和33年から昭和42年にかけて生まれた年代で、40歳後半世代の場合、幼少期に高度経済成長の体験をした世代であるが、40歳前半の世代の場合、出生時にすでに高度経済成長であった。ともかく親たちの仕事の変化や目まぐるしく変化している時期に幼少年期を過ごした年代である。今回の調査データからは、この年代は女性が多く、7割が高卒以上の短大、大学、専門学校などを卒業している。今回の調査データでは、「生まれてから同じ場所にずっと住んでいる」タイプの「純粋土着型」が3.3%しかみられず、ほとんどの人々は別の地域から来住してきた人々である。その内訳は、「生まれは他所だが、今の場所に来てからずっと住んでいる」という「居付き型」が4割を占める。また、「生まれはこの市町村だが、しばらく他所に出て、帰ってきた」という「Uターン型」の居住者が4分の1を占める。そして、16%の人々が「生まれは他所で、ここで住むのも一時期だけである」という「流動型」からなっている。経済生活面では8%が「苦しい、非常に心配である」みているが、「ゆとりはないが、それほど心配していない」という人が全体の6割となっている。そして、要介護者の有無では、3割強が別居の親や兄弟に要介護者がみられるが、6割強の人は「いない」状態である。

(2) 50歳代の前半 (50～54歳)

昭和28年から昭和32年にかけて生まれた世代で、幼少年期に高度経済成長を体験して育った。

今回の調査データからは、この年代は女性が多く、高卒が44.4%である。そして、短大・大学・専門学校などの高等教育機関の卒業者が48.9%みられ、高卒より大学卒業の方が多くなっている。住民の構成をみると、「純粋土着型」の住民が11.1%みられ、多くが別の地域から来住して現在の地に住んでいる。つまり、9割近くが他地域からの来住者である。このうち「土着移動型」の住民が26.7%みられる。高学歴化したこの年代の人々は、90年代に郊外に新居を構え、親とは別居して生活をしてきた。ただし、一番多いのは「居付き型」の住民で、全体の44.4%となっている。また、「Uターン型」の居住者が11.1%

を占める。そして、流動型は、6.7%しかみられず、少ない。経済生活面では「ゆとりはないが、それほど心配していない」という人が5割近くみられるが、「ゆとりない、多少心配」が28.9%みられる。そして、要介護者の有無では、4割近く（37.8%）が別居の親や兄弟に要介護者をもつが、4割強の人は「いない」状態である。

(3) 50歳後半（55～57歳）：団塊後世代

この年代は、昭和25年から昭和27年にかけて生まれで、ここでは「団塊後世代」と呼んでおく。広義に捉える時には団塊世代に組み込まれるが、この世代は、「団塊の世代」の直後ということで、団塊の世代が行ったことを引き継ぎ、価値を共有しつつも、次の年代との狭間で心理的に揺れをもつ世代となっている。

今回の調査データからは、この年代は女性が多く、学歴では高卒が50.0%で、短大・大学・専門学校などの高等教育機関の卒業生が46.7%みられ、高卒の方が大学卒業生より多い。5割が高卒以上の短大、大学、専門学校などを卒業している。中卒が3%台となり、事実上この年代でもって、高学歴化が定着したといえる。この年代は、生まれてから同じ場所にずっと住んでいるタイプの「純粋土着型」が皆無で、全員が別の地域から来住して現在の地に住む人々である。このうち一番多いのが、「居付き型」で、全体の5割を占める。次いで多いのが「土着移動型」で、これは23.3%である。それから「Uターン型」の居住者が20%を占める。そして、6%の人々が「流動型」となっている。経済生活面では「苦しい、非常に心配である」は皆無で、「ゆとりはないが、それほど心配していない」という人が56.7%、「ゆとりあり、まったく心配なし」が20.0%みられる。そして、要介護者の有無では、26.7%別居の親や兄弟に要介護者をもつが、7割近く（66.7%）の人は「いない」状態である。向老世代では一番恵まれた状況にある。

(4) 団塊世代（58～60歳）

昭和22年から昭和24年にかけて生まれた年代で、堺屋太一氏が「団塊の世代」という戦後ベビーブームの年代である。この年代は、生まれた当時は800万人にいたが、現在では約700万人になっている。といっても他の年代に比べると、突出して多い。

今回の調査データからは、この年代は女性が多く、家族形態別では核家族が多く、拡大家族も21.6%と、他の年代よりも多い。学歴では高卒が48.6%、短大・大学・

専門学校などの高等教育機関の卒業者が 40.5%で、4 割が短大、大学、専門学校などを卒業している。しかし、この年代にはまだ中卒が 10.8%みられ、高学歴化が始まった時代であったと言える。この年代の場合、「居付き型」が 48.6%と、全体の半数近くを占める。その一方で地元人である「純粋土着型」が 16.2%、「土着移動型」が 24.3%ほどみられる。ただし、一端は地元から出て行ったが、後に帰ってきた「Uターン型」の居住者は 5.4%しかみられず、少ない。そして、しばらくしか滞在しない「流動型」の人々は少なく、2.7%である。団塊の世代は、高学歴化の走りであったために、就学で大都市に出て行き、そのまま大都市に住むパターンをとった。経済生活面では「苦しい、非常に心配である」は 8.1%で、「ゆとりはないが、それほど心配していない」という人が 59.5%、「ゆとりなし、多少心配」が 21.6%、「ゆとりあり、まったく心配なし」が 10.8%みられる。そして、要介護者の有無では、18.9%が同居の家族に要介護者を持ち、32.4%が別居の親や兄弟に要介護者をもつが、要介護者が「いない」という回答が一番少ない 37.8%である。いま世間では団塊世代への期待が高いが、この年代は経済面や要介護面で既に厳しい状況にあるものもいるじ事実を確認しておかなければならない。

(5) 61～64歳（高齢期直前世代）

この年代は、昭和 18 年から昭和 21 年にかけて生まれた年代は、戦中、戦後の過渡期に生まれた世代で、出生時に大変な目にあつた世代であるが、団塊世代に比べると、激しい競争に晒されることなく過ごした世代である。

今回の調査データからは、この年代は女性が多く、家族形態では夫婦だけの家族（夫婦家族）が 47.2%と、一番多い。単身世帯も 16.7%みられる。拡大家族は 8.3%しかみられない。子どもが独立して「空の巣」状態になった人たちが、半数となっている。学歴では高卒が 47.2%、短大・大学・専門学校などの高等教育機関の卒業者が 33.3%で、高卒以上の短大、大学、専門学校などを卒業したのは同世代で 3 人に 1 人であった。そして、この年代には中卒が 19.4%みられ、しかも中学校と高校を卒業した人々がほぼ 6 割を占めた時代であった。この年代の場合、「純粋土着型」が 8.3%みられ、「土着移動型」も 18.4%ほどみられる。ただし、「居付き型」が 63.2%を占める。しかし、「Uターン型」の居住者は少なく、9.2%に留まる。そして、「流動型」は、少なく、3.4%しかみられない。経済生活面では「苦しい、非常に心配である」は 13.9%で、「ゆとりはないが、それほど心配していない」という人が 61.1%、「ゆとりなし、多少心配」が 16.7%、

「ゆとりあり、まったく心配なし」が8.3%みられる。そして、要介護者の有無では、8.3%が同居の家族に要介護者をもち、27.8%が別居の親や兄弟に要介護者をもつが、要介護者が「いない」という回答はこの年代が一番少なく、55.6%であった。いま世間では団塊世代への期待が高いが、この年代は経済面や要介護面で既に厳しい状況の渦中にあるという事実を確認しておかなければならない。

(6) 前期高齢期 (65～74 歳)

この年代は、昭和10年から昭和19年にかけて生まれた年代で、戦時中に生まれた人々が中心となつている。同時に、この年代は、年齢的には既に高齢期世代に入っているものの、まだ多くが就労状態か、もしくは地域活動や生涯学習などに元気に参加して生活している人が多い。

今回の調査データからは、この年代は男性が多く、家族形態では夫婦だけの家族(夫婦家族)が57.5%と、一番多い。単身世帯も16.1%みられる。拡大家族は8.0%しかみられない。そして、子どもが独立したために「空の巣」状態になった人たちが、6割近くを占めている。学歴では「戦前の旧尋常小学校・国民学校」の卒業生が2.3%みられるが、ほとんどが戦後の新制の学校を卒業している。まず、最終歴が中卒のものが19.5%、高卒が57.5%、短大・大学・専門学校卒が19.5%である。この年代は、中学校・高校の卒業者が全体のほぼ8割近く(77.0%)を占め、高校卒が全盛期の時代であった。この年代の場合、「純粹土着型」が4.6%みられ、「土着移動型」も18.4%ほどみられる。ただし、「居付き型」が全体の63.2%を占め、また「Uターン型」の居住者は少なく、9.2%に留まり、「流動型」も少なく、3.4%しかみられない。経済生活面では「苦しい、非常に心配である」は1.1%で、「ゆとりはないが、それほど心配していない」という人が64.4%、「ゆとりなし、多少心配」が26.4%、「ゆとりあり、まったく心配なし」が8.0%みられる。そして、要介護者の有無では、8.3%が同居の家族に要介護者をもち、27.8%が別居の親や兄弟に要介護者をもつが、要介護者が「いない」という回答が一番少ない40.2%である。

(7) 後期高齢期 (75 歳以上)

この年代は、昭和9年以前に生まれた年代で、明治、大正、昭和一桁までの時期に生まれたのがこの年代である。この年代の代表は戦前期に義務教育を終えて、

戦前・戦後の時期を文字通り我が国の社会発展と経済成長のために尽くした世代といえる。だが、暦年齢的にいえば、75歳を経過したということより、病気の罹病率も高くなり、寝たきりや認知症などが出てきやすい年齢層である。ただ、今回の調査では、生涯現役ということで、元気な高齢者が回答しており、最高年齢は93歳の人が含まれている。

今回の調査データからは、全体としては生涯現役者が含まれているので、一般的な同年齢者よりも、健康な人が調査に回答していることを留意しなければならない。この年代は女性が多く、家族形態では夫婦だけの家族（夫婦家族）が38.3%と、一番多い。単身世帯も28.3%みられる。拡大家族は20.0%しかみられない。核家族は、11.7%しかみられない。

学校教育を戦前の「旧尋常小学校・国民学校」に通った世代であるので、学歴は「旧制中学校」、「旧制高校」、新制の「中学」、「高校」、「大学」と多様に分かれる。全体では、「旧制の中学校」の卒業が55.0%で、「旧尋常小学校・国民学校」の卒業が13.3%、戦前の戦後の「新制大学、短大、高専」の卒業が11.7%である。この年代は、中学校・高校を卒業したものが全体の60.0%を占めている時代であった。この年代の場合、「純粋土着型」が5.0%みられ、「土着移動型」も31.7%ほどみられる。ただし、「居付き型」が55.0%を占める。また、「Uターン型」の居住者は少なく、6.7%に留まる。そして、「流動型」は、皆無である。経済生活面では「苦しい、非常に心配である」は0.0%で、「ゆとりなし、多少心配」が13.3%みられるが、「ゆとりはないが、それほど心配していない」という人が61.7%、「ゆとりあり、まったく心配なし」が25.0%みられる。そして、要介護者の有無では、11.7%が自分自身が要介護者で、21.7%が同居の家族に要介護者を持ち、21.7%が別居の親や兄弟に要介護者をもつが、要介護者が「いない」という回答は38.3%である。

3. 年代別の生涯現役づくりと生涯現役社会

山口県が提唱する生涯現役づくりでは、「地域に出ていこう」、「元気に働こう」、「人生を楽しもう」をキャッチフレーズに唱っている。そこで、集団参加活動、就労状況、自己実現の側面をみておきたい。

3-1. 地域に出て行こう

(1) 集団参加活動

最初に集団への参加度をみておきたい。人は集団に参加することにより、自己の目標を遂げたり、生きがいを見出したりする。その意味で、集団参加は、生涯現役づくりには欠かせないものである。

表2は、市民活動とか県民活動などと呼ばれる住民の自主的な団体活動の参加状況を年代別にみたものである。この表をみると、都市部居住者のうちで、全体の6割の人がこの種の集団活動に参加していることがわかる。そして、4割近くの人々がこうした集団活動には参加していないことがわかる。

具体的に集団参加状況をみると、一番参加の多いのが「町内会や自治会などの活動」(35.1%)である。この値は、決して高い方ではない。農村部ではこの種の活動への参加はもっと高い。この他でみると、参加率の高い団体活動には「健康・スポーツ活動」(20.5%)、「文化・歴史・学習などの活動」(18.2%)、「福祉、環境などのボランティア、NPOの活動」(12.2%)などがある。その他ではボランティアやNPOの活動は1割強しかみられない。逆に少なかったのは、「社会的に弱い立場にある方への支援や権利擁護の活動」(3.4%)や「生きがい農業など『農』に関わる活動」(3.9%)などの活動であった。

表2 各年代別にみた集団参加

	全体	40歳代	50-54歳	55-57歳	58-60歳	61-64歳	65-74歳	75歳以上
実数	385	90	45	30	37	36	87	60
参加していない	37.4	42.2	37.8	46.7	35.1	41.7	34.5	28.3
町内会や自治会などの活動	35.1	28.9	35.6	33.3	40.5	36.1	34.5	41.7
PTA・子供会などの青少年育成活動	9.4	25.6	6.7	3.3	2.7	-	8.0	1.7
福祉、環境などのボランティア、NPOの活動	12.2	7.8	6.7	13.3	13.5	16.7	12.6	18.3
社会的に弱い立場にある方への支援や権利擁護の活動	3.4	3.3	2.2	-	-	2.8	6.9	3.3
健康・スポーツの活動	20.5	23.3	26.7	16.7	21.6	22.2	21.8	10.0
文化・歴史・学習・教養などの活動	18.2	14.4	13.3	20.0	13.5	16.7	21.8	25.1
生きがい農業など「農」に関わる活動	3.9	1.1	-	3.3	5.4	5.6	1.1	3.3
その他	6.8	3.3	2.2	3.3	10.8	11.1	6.9	11.7
不明	3.4	1.1	4.4	-	2.7	2.8	5.7	5.0

次に各年代別でみると、団体活動に「参加していない」のは、若い年代層に多く、今回の調査では団塊後世代「55-57歳」が一番比率が高く、46.7%であった。次に年代別に活動の高いものをみると、「40歳代」の人たちが子どもの子育て中と